

決 算 公 告

平成28年6月27日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
スタンダードチャータード銀行在日支店
日本における代表者 竹内 靖典

貸 借 対 照 表 (平成28年 3 月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	1,209,278	預金	516,882
現金	0	当座預金	28,339
預け金	1,209,277	普通預金	11,949
コールローン	-	貯蓄預金	-
買現先勘定	-	通知預金	-
債券貸借取引支払保証金	-	定期預金	476,586
買入手形	-	定期積金	-
買入金銭債権	75	その他の預金	7
商品有価証券	-	隠蔽性預金	-
商品国債	-	コールマネー	211,526
商品地方債	-	売現先勘定	48
商品政府保証債	-	債券貸借取引受入担保金	-
その他の商品有価証券	-	売渡手形	-
金銭の信託	-	コマースャル・ペーパー	126,477
有価証券	83,543	借入金	11,618
国債	83,543	再割引手形	-
地方債	-	借入金	11,618
短期社債	-	外国為替	50,311
社債	-	外国他店預り	50,309
株式	-	外国他店借	-
その他の証券	-	売渡外国為替	-
貸出金	118,719	未払外国為替	1
割引手形	-	その他負債	59,807
手形貸付	1,000	未決済為替借	-
証書貸付	117,663	未払法人税等	142
当座貸越	56	未払費用	1,892
外国為替	157,677	前受収益	2,076
外国他店預け	152	従業員預り金	-
外国他店貸	143,562	給付補填備金	-
買入外国為替	13,417	先物取引受入証拠金	-
取立外国為替	543	先物取引差金勘定	-
その他資産	68,315	借入商品債券	-
未決済為替貸	-	借入有価証券	-
前払費用	47	売付商品債券	-
未収収益	4,810	売付債券	-
先物取引差入証拠金	-	金融派生商品	55,408
先物取引差金勘定	-	金融商品等受入担保金	-
保管有価証券等	-	リース債務	-
金融派生商品	63,209	資産除去債務	-
金融商品等差入担保金	-	その他の負債	286
リース投資資産	-	賞与引当金	99
その他の資産	248	退職給付引当金	-
有形固定資産	132	特別法上の引当金	-
建物	-	金融商品取引責任準備金	-
土地	-	繰延税金負債	14
リース資産	-	支払承諾	204,203
建設仮勘定	-	本支店勘定	772,811
その他の有形固定資産	132	本店	425,009
無形固定資産	-	在日支店	-
ソフトウェア	-	在外支店	347,801
のれん	-	小 計	1,953,801
リース資産	-	持込資本金	2,000
その他の無形固定資産	-	繰越利益剰余金	546
前払年金費用	460	その他有価証券評価差額金	△ 310
繰延税金資産	1,114	繰延ヘッジ損益	△ 181
支払承諾見返	204,203	土地再評価差額金	-
貸倒引当金	△ 588		
本支店勘定	112,923		
本店	44,000		
在日支店	-		
在外支店	68,923		
合 計	1,955,855	合 計	1,955,855

損益計算書 [平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで]

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		11,049
資金運用収益	6,944	
貸出金利息	3,047	
有価証券利息配当金	188	
コールローン利息	0	
買現先利息	-	
債券貸借取引受入利息	-	
買入手形利息	-	
預け金利息	1,265	
金利スワップ受入利息	-	
外国為替受入利息	1,630	
本支店為替受入利息	811	
その他の受入利息	0	
役務取引等収益	2,202	
外国為替受入手数料	639	
内国為替受入手数料	-	
その他の役務収益	1,563	
その他業務収益	1,840	
外国為替売買益	-	
商品有価証券売買益	-	
国債等債券売却益	592	
国債等債券償還益	-	
金融派生商品収益	-	
その他の業務収益	1,248	
その他経常収益	61	
貸倒引当金戻入益	54	
償却債権取立益	-	
株式等売却益	-	
金銭の信託運用益	-	
その他の経常収益	6	
経常費用		9,112
資金調達費用	3,237	
預金利息	2,030	
譲渡性預金利息	144	
コールマネー利息	241	
売現先利息	0	
債券貸借取引支払利息	-	
売渡手形利息	-	
コマニナル・ハブ [®] 利息	295	
借入金利息	72	
金利スワップ支払利息	-	
外国為替支払利息	0	
本支店為替支払利息	452	
その他の支払利息	-	
役務取引等費用	48	
外国為替支払手数料	24	
内国為替支払手数料	-	
その他の役務費用	23	
その他業務費用	151	
外国為替売買損	30	
商品有価証券売買損	-	
国債等債券売却損	0	
国債等債券償還損	-	
国債等債券償却	-	
金融派生商品費用	74	
その他の業務費用	46	
営業経費	5,675	
その他経常費用	-	
貸倒引当金繰入額	-	
貸出金償却	-	
株式等売却損	-	
株式等償却	-	
金銭の信託運用損	-	
その他の経常費用	-	
経常利益		1,936

(単位:百万円)	
科 目	金 額
特別利益	-
固定資産処分益	-
負のれん発生益	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-
その他の特別利益	-
特別損失	0
固定資産処分損	0
減 損 損 失	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-
その他の特別損失	-
税引前当期純利益	1,936
法人税、住民税及び事業税	459
法人税等調整額	360
法人税等合計	820
当期純利益	1,115
繰越利益剰余金(当期首残高)	1,099
本店への送金	1,668
(本店からの補填金)	-
繰越利益剰余金	546

注記事項

【貸借対照表関係】

- (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当なし
- (2) 会計方針に関する事項
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法 時価法
- ② 有形固定資産の減価償却の方法 定額法
- ③ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 決算日のレート
- ④ 貸倒引当金の計上方法
 一般貸倒引当金については、法人向け債権は内部リスクモデルにより計算された1年分の期待損失額を、個人向け債権はポートフォリオ単位での引当額をそれぞれ計上しております。
 また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き計上しております。なお個人向け貸付金については90Days-Past-Due基準もしくは即時引当金基準によって個別の債権について必要な貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金として計上すべき額が担保の定期的な再評価によって増減した場合、貸倒引当金を見直しております。
- ⑤ 退職給付引当金の計上方法
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- ⑥ リース取引の処理方法
 ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。
- ⑦ ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ、繰延ヘッジ
- ⑧ 金銭の信託の評価基準及び評価方法 該当なし
- ⑨ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法
- ⑩ その他採用した重要な会計方針
 資産除去債務に関する会計基準
 当行は在日支店オフィスの不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ将来の移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。しかしながら、引当金に近い性格を有する債務として毎期一定金額を本店会計上積み立てており、同額が「その他負債」として積立計上されております。
- (3) 会計方針の変更 該当なし
- (4) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
 在日支店は銀行業を営んでおり、様々な金融商品を顧客の利益のために提供しております。また、同時に本店グループの取組み方針及びリスク管理の下でリスク選好度に基づく利益を基準としてビジネス活動を管理しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 貸付金等の伝統的な銀行業務資産及び為替・デリバティブ等の取引は信用リスクにさらされております。在日支店は基本的に顧客取引を主に行っており、金融商品のトレーディング取引を行っていない関係上、ALM関連の金利リスク以外の市場リスクは非常に小さくなっております。また、ALM関連の資金の調達・運用管理の点から流動性リスクにさらされており、有価証券の運用という点から価格変動リスクにさらされております。
- (3) 金融商品に対するリスク管理体制
 当行グループのリスク管理体制は、組織的且つ首尾一貫したトップダウン方式により、グループ全体、各業務、及び各国レベルに対応したリスク管理を行っています。リスクの原則はグループ・リスク委員会(GRC)及びグループ資産負債管理委員会(GALCO)により策定、是認されており、全てのリスク決議及び活動はこの原則に基づいて行われています。金融商品に係るリスクである、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクは当行グループの規定するリスクタイプのひとつであり、当該原則に基づき管理されております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
 平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,209,278	1,209,278	0
(2) コールローン			0
(3) 買入金銭債権	75	75	0
(4) 有価証券 - その他有価証券	83,543	83,543	0
(5) 貸出金(*1)	118,709	118,709	0
(6) 外国為替	157,677	157,677	0
資産計	1,569,282	1,569,282	0
(1) 預金	516,882	516,807	75
(2) コールマネー	211,526	211,526	0
(3) コマーシャル・ペーパー	126,477	126,477	0
(4) 譲渡性預金			0

(5) 売現先	48	48	0
(6) 借入金	11,618	11,618	0
(7) 外国為替	50,311	50,311	0
負債計	916,862	916,787	75
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	198	198	0
ヘッジ会計が適用されているもの	7,603	7,603	0
デリバティブ取引 計	7,801	7,801	0

(*1) 貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には()で表示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権はすべて約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております
- (4) 有価証券(その他有価証券)
保有している有価証券(債券)保有目的は全て「その他有価証券」であり、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間（1年以内）であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年起）であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き、個人向け貸付金については 90Days-Past-Due 基準もしくは即時引当金基準によって個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価格より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間(1年以内)であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年起）であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、預入期間が短期間（1年以内）のものは、当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年起）であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。定期預金のうち仕組預金については元本の割引現在価値および組み込まれているデリバティブの割引現在価値並びにオプション価格計算モデルにより算出した価額を算定しております。
- (2) コールマネー
約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コマーシャルペーパー
約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 譲渡性預金
約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 売現先
約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金の元本および組み込まれているデリバティブそれぞれの将来のキャッシュフローを割引いて決算日における現在価値を算定しております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金(外国他店預り)および未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

- (5) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 該当なし
- (6) 持分法損益等に関する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の9に規定する事項 該当なし
- (7) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の4（ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第4項を除く。）に規定する有価証券に関する事項
 - 一 売買目的有価証券 該当なし
 - 二 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当なし

三 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	当期貸借対照表日 (平成 28 年 3 月 31 日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	83,042	83,543	500	500	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	83,042	83,543	500	500	—

(8) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額
条件緩和債権 56 百万円

- | | |
|--|--------------|
| (9) 担保に供している資産 | 有価証券 48 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 売現先勘定 48 百万円 |
| (10) 有形固定資産及び無形固定資産の償却年数又は残存価額の変更 | 該当なし |
| (11) 有形固定資産の減価償却累計額 | 248 百万円 |
| (12) 支店の代表者との間の取引による支店の代表者に対する金銭債権 | 該当なし |
| (13) 支店の代表者との間の取引による支店の代表者に対する金銭債務 | 該当なし |
| (14) 担保に供している資産 | 該当なし |
| 担保に係る債務 | 該当なし |
| (15) 重要な係争事件に係る損害賠償義務 | 該当なし |
| (16) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象 | 該当なし |
| (17) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 17 から第 8 条の 22 まで、第 8 条の 25、第 56 条及び第 95 条の 3 の 3 に規定する企業結合に関する事項 | 該当なし |
| (18) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 23、第 8 条の 24 及び第 8 条の 26 に規定する事業分離に関する事項 | 該当なし |
| (19) 資産の部の社債に係る保証債務の額 | 該当なし |
| (20) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項 | 該当なし |

【損益計算書関係】

「繰越利益剰余金」の当期期首残高と前期期末残高とで一致しない理由は、2015 年 9 月 1 日付けで持込資本金勘定へ「繰越利益剰余金」より 216 百万円を振替えております。この結果当期期首残高が 1,099 百万円となっております。

本部経費負担額は以下の通りです。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 直接経費 (派遣職員給与等) | 344 百万円 |
| (2) 間接経費割当額 | 1,158 百万円 |